

平成30年度(2018年度) 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部
地域包括ケア推進課

函館市地域包括支援センターの業務

地域
支援
事業

1 介護予防事業

2 包括的支援事業

3 任意事業

指定
介護
予防
支援
事業

平成30年度函館市地域包括支援センター運営事業実施方針

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

健康づくり教室の開催状況

	教室数	支援回数	参加者数		平成30年度の方向性		
			実数	平均	自主化	継続	終了
新規教室	12	171	275	22.9	3	7	2
2年目	7	105			4	1	2
3年目	0	0			0	0	0
4年目以上	2	33			1	1	0
合計	21	309			8	9	4

1 介護予防事業

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

- ・ 21教室のうち17教室(81%)が自主化・継続支援となっている。
- ・ 自主活動グループは38グループから47グループに大幅に増加。

**「住民主体の活動の場の拡充による地域づくり」が
推進されている**

- ・ 新規教室の開催が困難になっている圏域や自主グループでのマンネリ化等の問題がある。

事業の在り方の検討が必要

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

地域とのネットワーク構築状況

ネットワーク構築機関数(一部抜粋)

	H30	H29
民生委員(方面)	28	32
町会(町会)	77	104
在宅福祉委員会(委員会)	25	24

- ・ 民生委員, 町会とは個別支援や事業を通じた連携機会の増加。

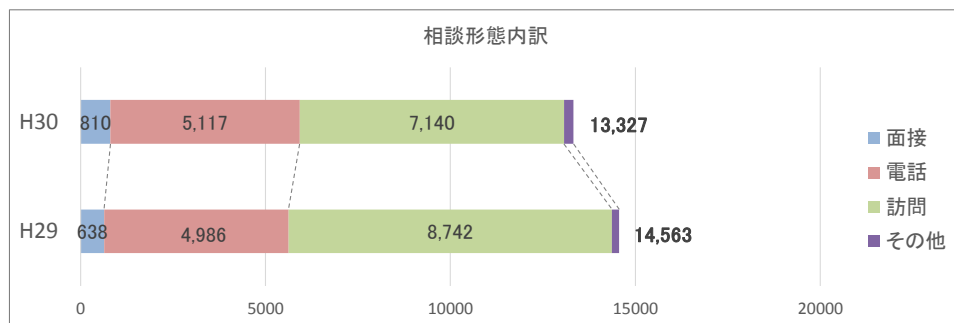
ネットワーク構築からネットワークの活用へ進化

- ・ 在宅福祉委員のネットワーク構築機関数が横ばい。

今後もセンターからの積極的なアプローチが必要

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

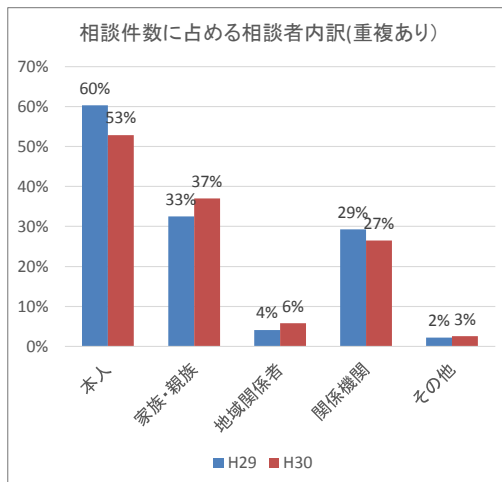
総合相談対応状況



- ・ 平成29年度と比較して対応件数が減少。
- ・ 指定介護予防支援事業対象者についての計上方法の見直しが影響しており, 総合相談の件数は横ばいと考えられる。

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

相談者内訳

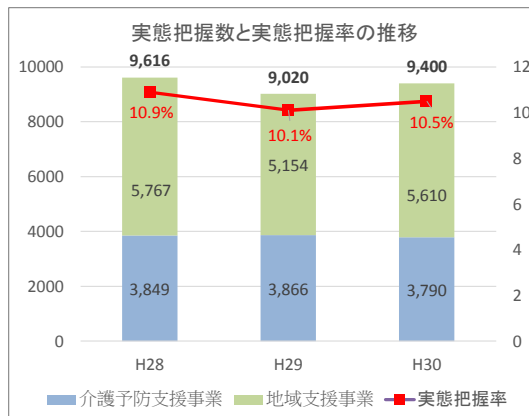


- ・ 家族・親族や地域関係者からの相談が増加。

「誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくり」が推進されている

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

実態把握実施状況



- ・ 見守りネットワーク事業の実施による実態把握数の増加。

- ・ 45%は新規把握者。

地域の高齢者情報の積み上げを積極的に実施

2 包括的支援事業 (1)総合相談支援業務

高齢者見守りネットワーク事業実施状況（H29も含む）

実施済町	対象者数 (75歳以上・独居)	実態把握 対象者数	実態把握 実施者数	(再)個別支援 実施者数
A	B	C(C/B)	D(D/C)	E(E/D)
112町	12,039人	3,066人 (25.5%)	1,424人 (46.4%)	111人 (7.8%)

- ・実態把握実施者の7.8%（111名）に個別支援を実施。

**事業の目的である「支援が必要な高齢者を早期発見し、
適切な支援を行う」ことに一定の効果**

2 包括的支援事業 (2)権利擁護業務

権利擁護業務対応状況

	対象者数		実対応回数		1件あたりの対応回数	
		(再)虐待		(再)虐待		(再)虐待
H30	323	89	4,181	838	12.9	9.4
H29	352	61	4,272	995	12.1	16.3

- ・介護支援専門員や介護保険事業所からの通報・相談件数が増加。
- ・ケアプラン指導研修で高齢者虐待に関する研修を多く実施している効果と考えられる。

2 包括的支援事業

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアプラン指導研修開催状況

	実施回数	参加事業所数	参加者数
合同	2	187	408
圏域	16		377

- ・圏域では、困難事例や高齢者虐待についての研修や事例検討が多く行われた。
- ・合同研修の効果的な実施のため、状況把握と課題分析を実施。

今後は、「多くの介護支援専門員がICFの視点にたち、本人や地域の強みを活かしたケアマネジメントを行うことができる」ことを目的に実施する

2 包括的支援事業

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員への個別支援実施状況

	対象者数	支援内容(重複あり)					
		支援方針助言	情報提供	ケアマネ変更支援	地域とのつながり	計画作成助言	その他
H30	112人	114回	48回	46回	26回	8回	17回
H29	104人	116回	27回	48回	22回	4回	25回

- ・介護支援専門員と地域がつながるための支援が微増。

今後は、「地域の支援者と介護支援専門員がつながる仕組みづくり」を意識した支援の重要性が増す

2 包括的支援事業 (4)認知症総合支援事業（平成30年度～）

認知症初期集中支援チームとは

- ・医療・介護の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム。
- ・認知症疾患医療センター単位で、認知症サポート医、医療機関、地域包括支援センターおよび市の専門職によるチームを編成。

認知症疾患医療センター	地域包括支援センター	市
富田病院	あさひ, こん中央, ときとう	高齢福祉課
函館渡辺病院	ゆのかわ, たかおか, 社協	
亀田北病院	西堀, 亀田, 神山, よろこび	

2 包括的支援事業 (4)認知症総合支援事業（平成30年度～）

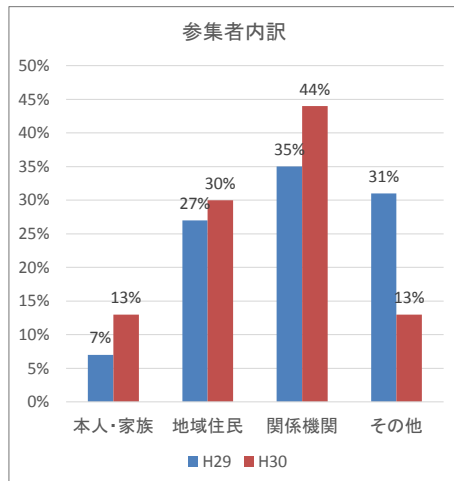
認知症初期集中支援推進事業実施状況

認知症疾患医療センター	対象者数	訪問回数	チーム員会議開催回数	検討委員会開催回数
富田病院	1人	6回	1回	2回
函館渡辺病院	2人	51回	5回	
亀田北病院	7人	71回	12回	
合計	10人	128回	18回	2回

- ・本事業の開始初年度であり、今後事例を重ねたうえで、活動内容および活動状況について、認知症初期集中支援チーム検討委員会において検討することとしている。

2 包括的支援事業 (5)地域ケア会議推進事業

個別ケースの検討を行う地域ケア会議の実施状況

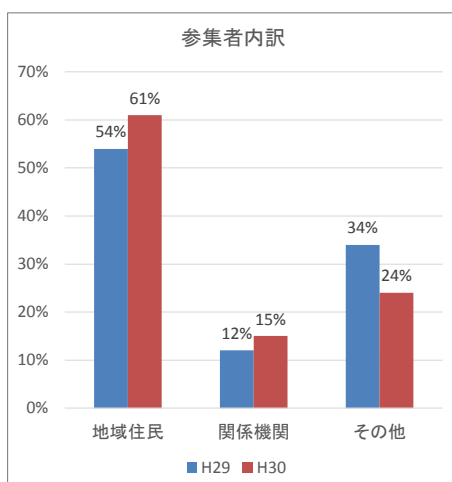


- ・地域住民の参加が増加。
- ・解決策としては、地域住民や関係機関とのネットワークや支援体制の構築が多い。

地域ぐるみでの支援体制の構築に一定の効果

2 包括的支援事業 (5)地域ケア会議推進事業

地域課題の検討を行う地域ケア会議の実施状況



- ・地域住民の参加が増加。
- ・解決策としては、地域住民や関係機関のネットワーク構築、見守り体制の構築が多い。

地域住民の意識向上や新たな仕組みが生まれるなどの効果を実感

2 包括的支援事業 (5)地域ケア会議推進事業

日常生活圏域レベルの地域課題の検討

- ・ 圏域の地域課題を明らかにするため，各センターで実施。
- ・ 検討の流れ



- ・ 検討結果は，次年度の活動計画や地域課題の検討を行う地域ケア会議の企画に活用する。

全体の評価

- 個々の事業や業務は滞りなく実施できた。
- ケアマネジメント研修計画の作成や日常生活圏域レベルの地域課題の整理等，事業をより効果的に実施するための取り組みを行うことができた。
- 今後は，個々の事業を効果的に実施するだけでなく，地域包括ケアシステムの深化に向け，各事業の連携を意識し，センターの運営を一体的に評価することが必要。